

2026年3月期（FY2025）
第1四半期 決算説明資料

2025年8月14日



本資料に記載されている計画については現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

2026年3月期（FY2025）Q1 決算説明資料のサマリー

Q1決算概要

- **2026年3月期Q1決算は、売上高269億円、EBITDA▲5億円、当期純損失▲11億円**
- 再編・撤退事業の売上減少に加え、鉛相場の低下・円高傾向による収益減少・在庫評価損計上、T/C,R/Cの条件悪化、亜鉛製錬事業の残務費用計上などによって、前年同期比で減収・減益
- **為替・市況・一過性費用を調整した正常収益EBITDAは11億円**
- **ビスマス等の希少金属の増産等を含む、事業再生施策の増収効果をQ2以降に見込む**
- 2026年3月期の通期見通しは2025年5月15日公表数値から変更なし
- （セグメントの変更）再編となる亜鉛製錬事業は金属リサイクル事業として製錬セグメントから独立させ、撤退した資源事業は廃止

事業再生期間の進捗

- 撤退事業である資源事業は、Abra鉱山の保有株式の譲渡を実施し、**資源事業からの撤退を完了**。再編事業である亜鉛事業は、計画通り残務処理を遂行中であり、**希望退職の実施・人員再転換を7月に完了**
- 4月からの“100日期間”において事業再生施策の具体化を完了し、今後、各施策の効果刈り取りを行う

上場維持基準適合に向けて

- 東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を2025年6月27日に公表
- 今後、企業価値及び株主価値の最大化に取り組み、引き続き東証プライム市場の上場維持を最優先に進めつつ、同時に非上場化を回避する手段を検討する

1. 2026年3月期第1四半期決算概要	P.3
2. 事業再生期間の進捗	P.15
3. 上場維持基準適合に向けて	P.22

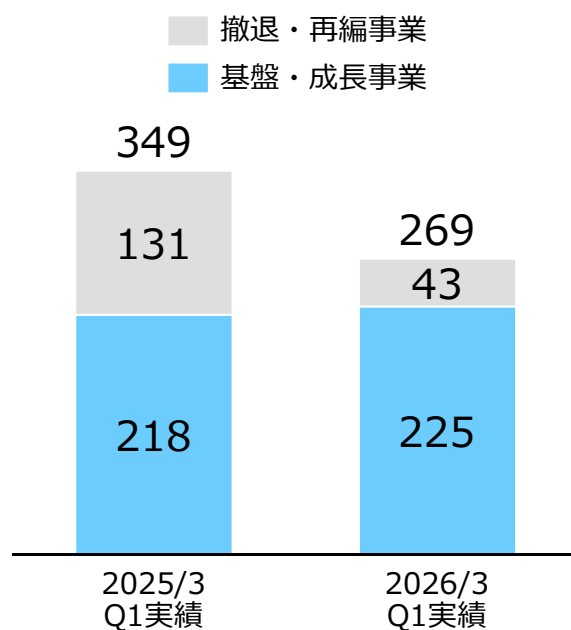
Appendix

2026年3月期Q1決算の概要

売上高は撤退・再編事業の影響で減少（基盤・成長事業では売上増加）。EBITDAおよび当期純利益は、銀・鉛製錬事業における金属市況・為替影響、T/C,R/Cの条件悪化、亜鉛製錬事業の残務費用計上などの影響により減少しました

(億円)

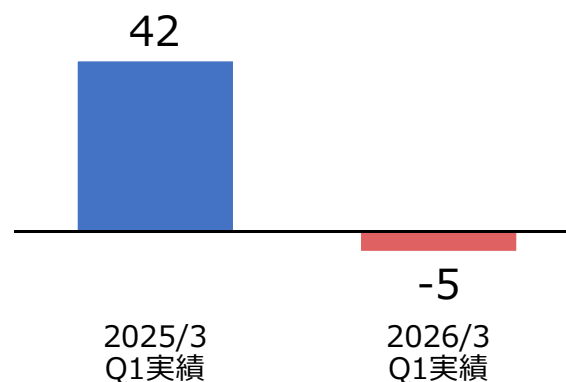
売上高



(前年同期比)

- ・ 亜鉛製錬（金属リサイクル）事業、資源事業からの再編・撤退による売上減少

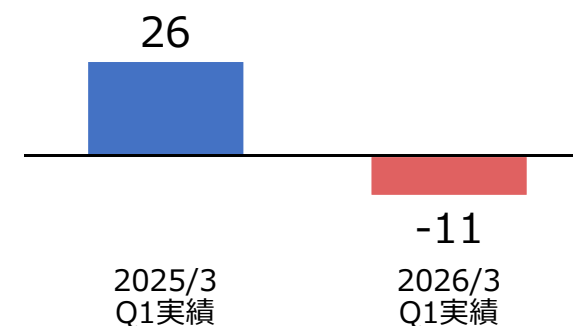
EBITDA



(前年同期比)

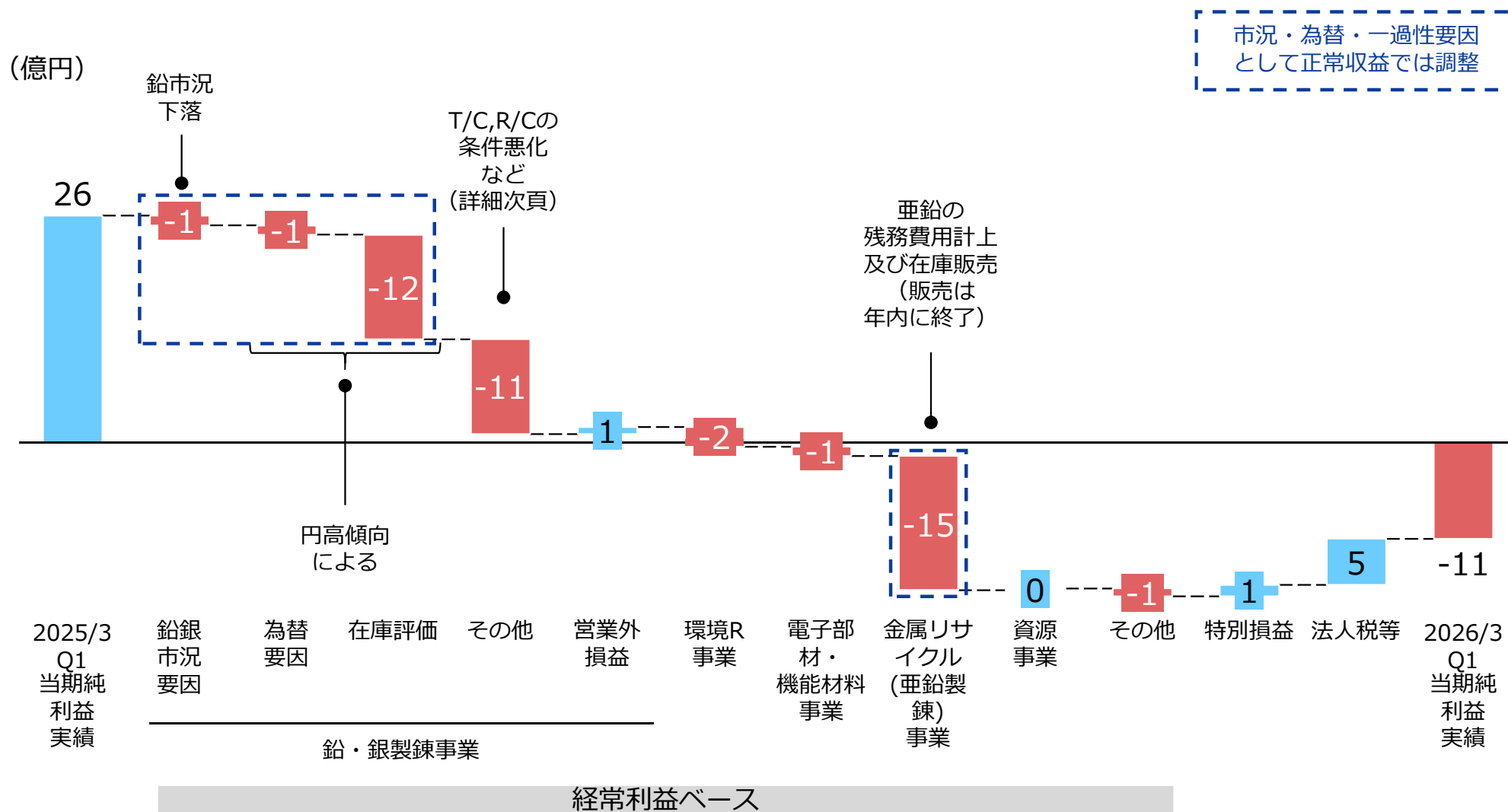
- ・ 鉛・銀製錬事業における鉛相場の低下・円高傾向による収益減少・在庫評価損計上、T/C,R/Cの条件悪化
- ・ 亜鉛製錬（金属リサイクル）事業における残務費用計上・在庫販売に伴う損失による収益悪化（年内で在庫販売を終了）

当期純利益



2025年3月期Q1から2026年3月期Q1の変動要因

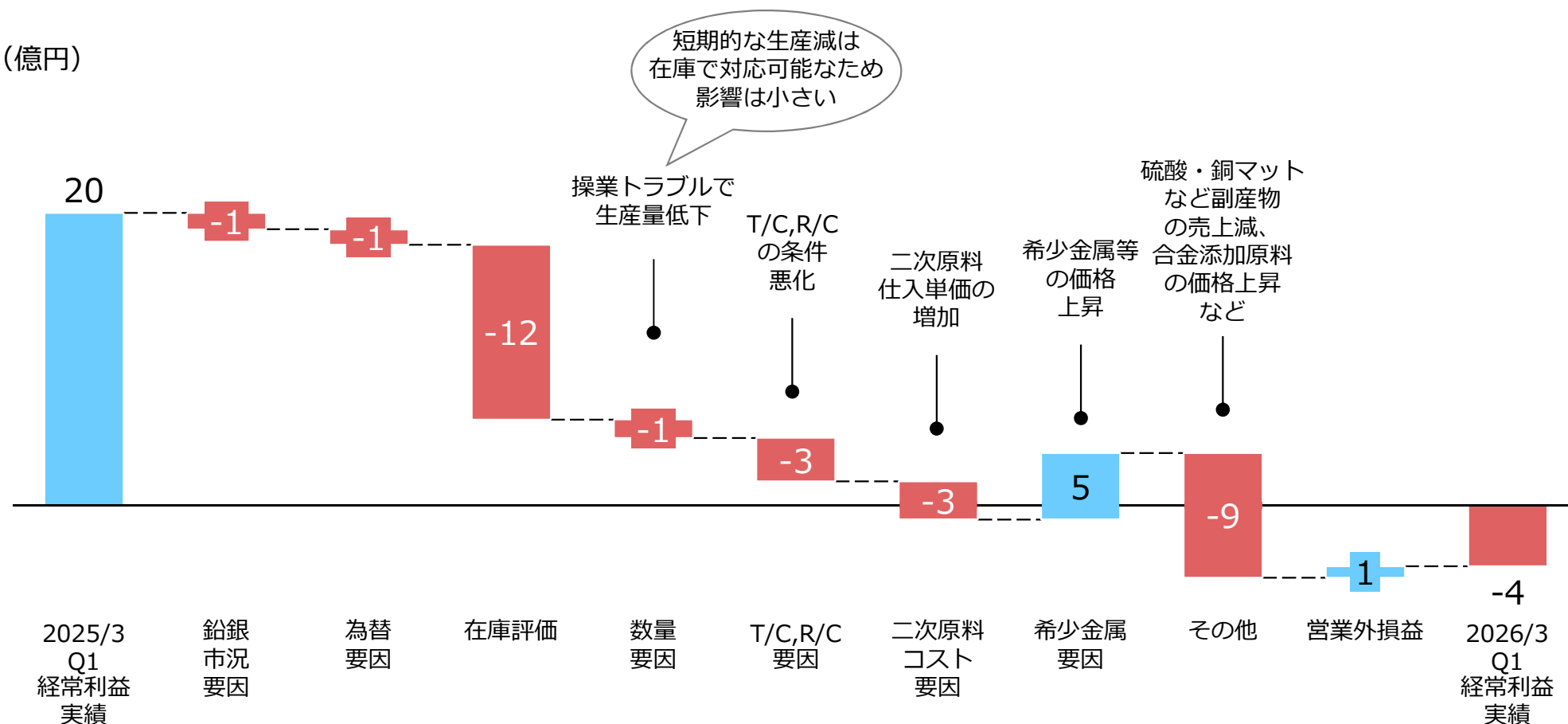
前年同期比では、鉛の市況・為替要因、T/C,R/Cの条件悪化に加え、亜鉛の残務費用計上などにより当期純利益は減少しました



(参考) 鉛・銀製錬の変動要因詳細

主力である鉛・銀製錬事業では市況・為替要因の他に、生産量の低下、T/C,R/Cの条件悪化、二次原料仕入単価増加の一方、希少金属の価格上昇などが前年同期比で生じました

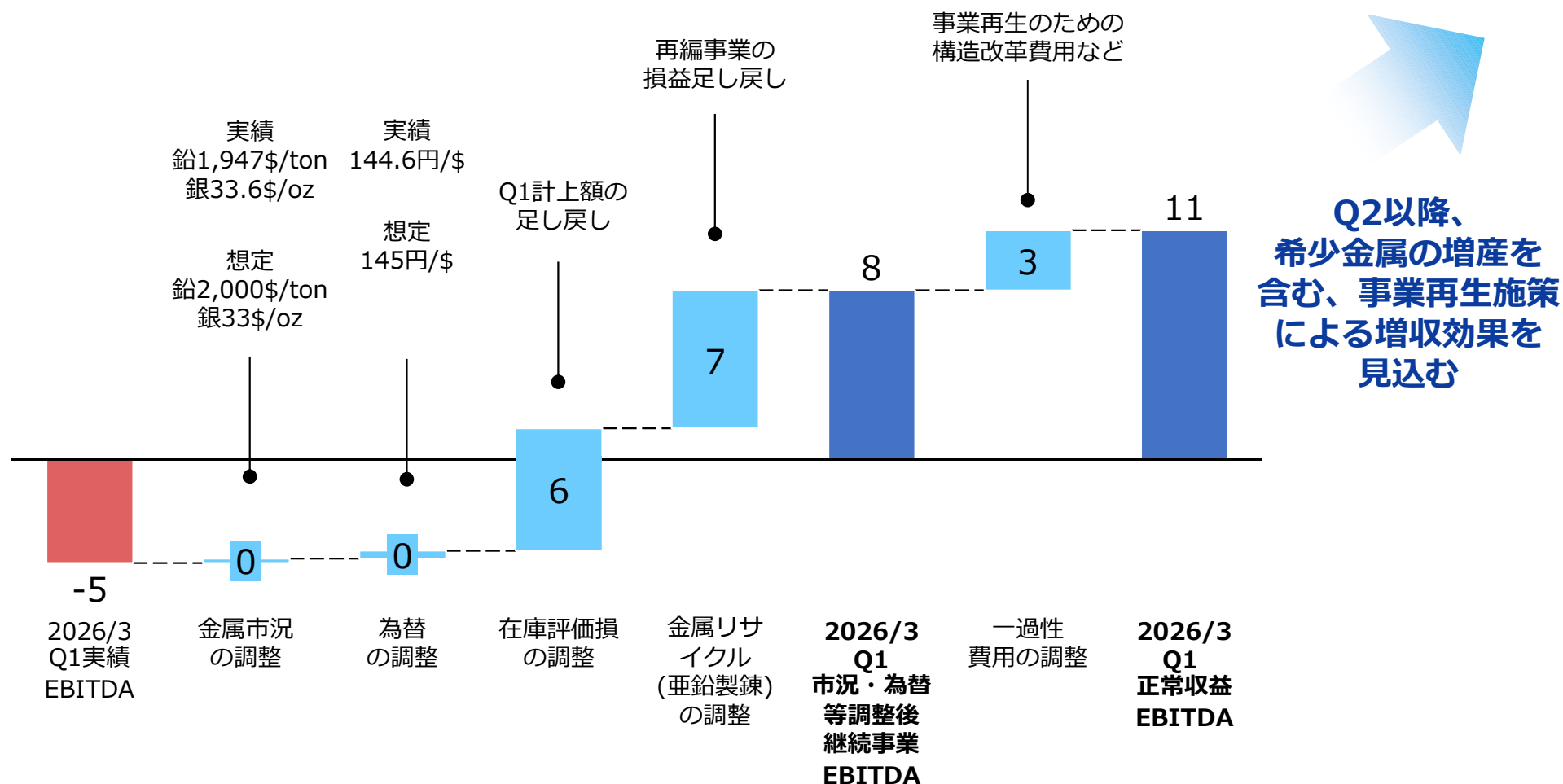
(億円)



市況・為替・一過性損失を調整した正常収益EBITDA

市況・為替の影響や一過性費用を調整した今四半期の正常収益EBITDAは11億円となります。Q2以降は希少金属の増産を含む、事業再生施策による増収効果を見込みます

(億円)



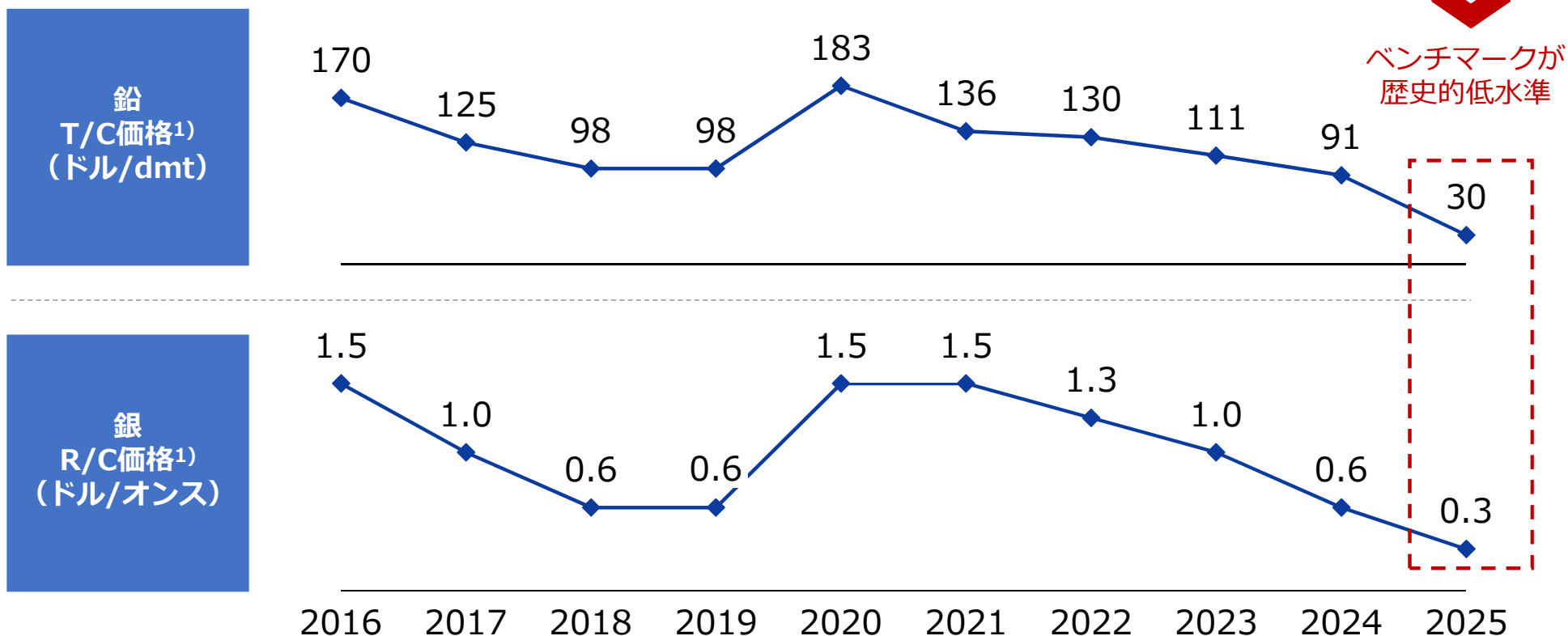
(参考) T/C,R/Cの長期推移

鉱山会社に対する製錬会社の加工費用を表すT/C（鉛）およびR/C（銀）は2025年にベンチマーク水準が歴史的低水準となっています

鉛T/Cおよび銀R/Cは鉱山会社と製錬会社の大手同士の交渉により毎年ベンチマークが決まり、長期的には一定シクリカルとなっている（当社がコントロールできるものではない）

2025年は中国の需給関係の不均衡により鉱石需要が増加

ベンチマークが歴史的低水準

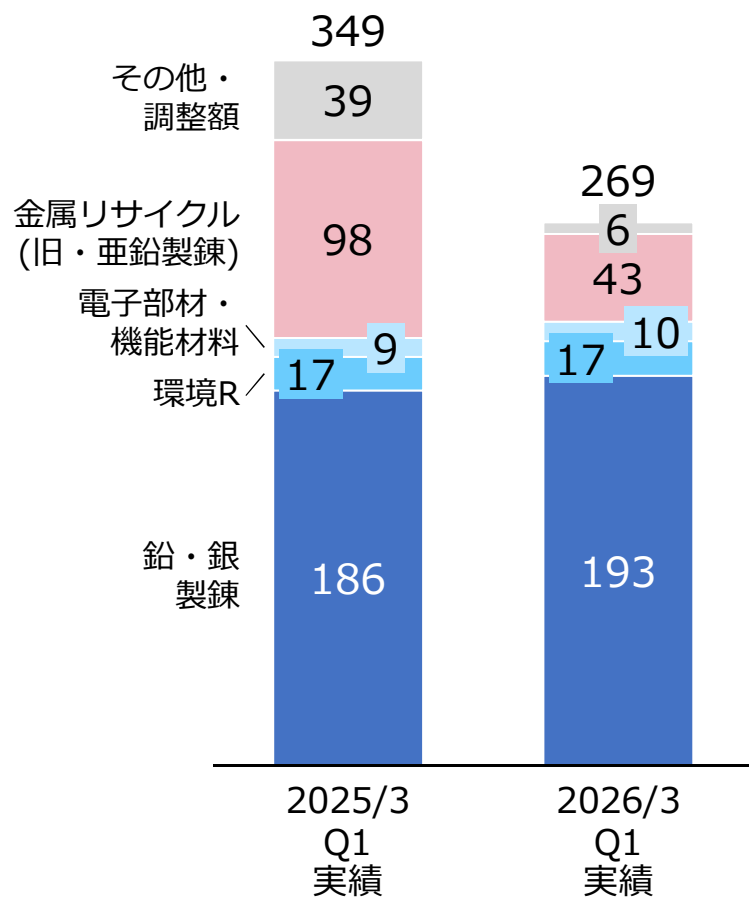


注1 : Cannington Pb Conc Annual Benchmark term (高Ag BM)

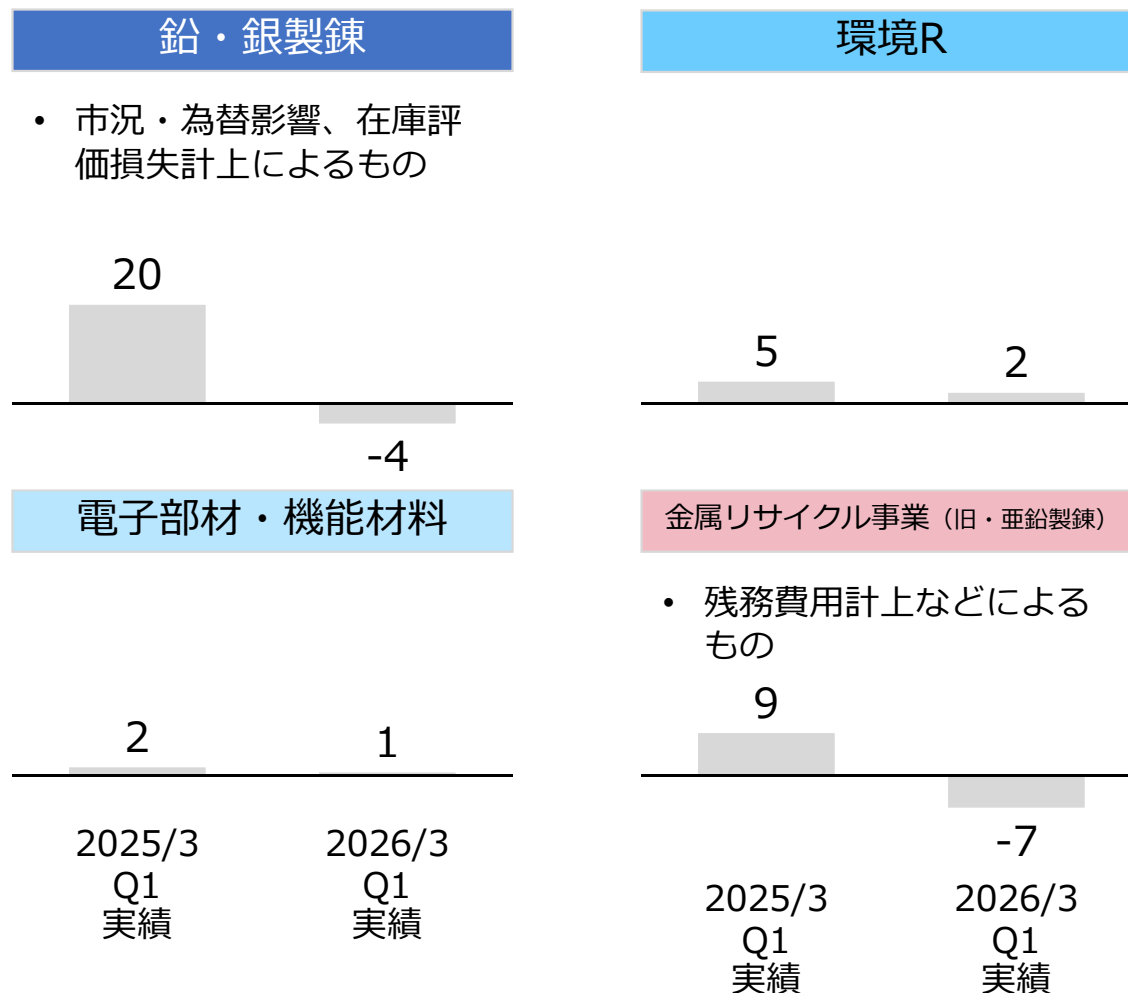
セグメント別の損益

再編・撤退後の売上の大部分を占める鉛・銀製錬事業は売上高が増加しましたが、損益は悪化しました。金属リサイクル事業でも在庫販売や残務費用計上により損益は悪化しました
(億円)

売上高の推移



経常利益の推移



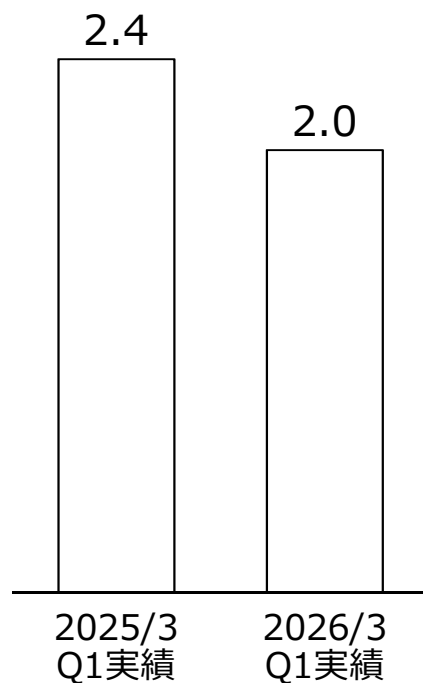
生産量、資源価格の推移：鉛

鉛の生産量は前年同四半期対比で減少しました。市況および為替も下落しました

生産量

(万トン)

- Q1では操業トラブルにより生産量減少
- 回復対応中

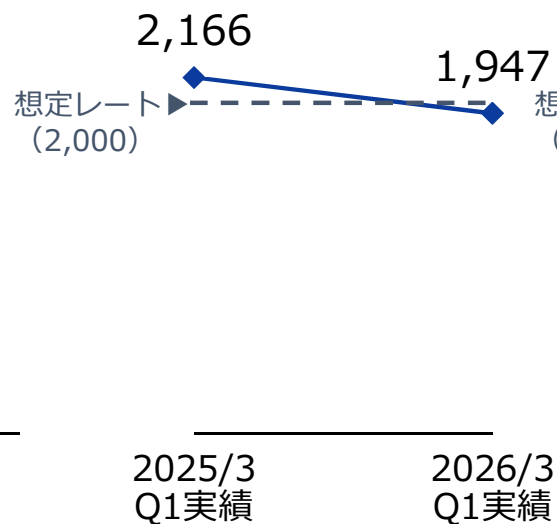


資源価格

鉛LME価格推移 (ドル建て)

(ドル/トン)

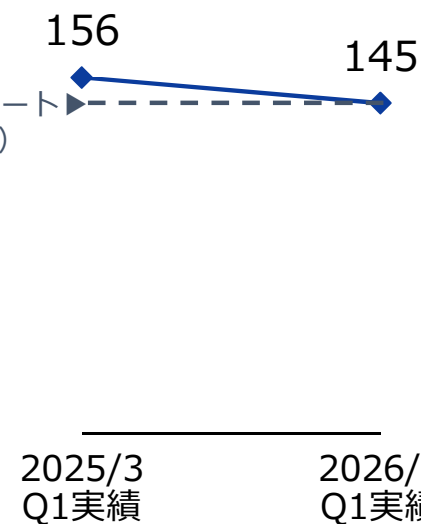
- 前年同期比で低下
- 2025年8月8日時点では1,963ドル/トン



為替推移

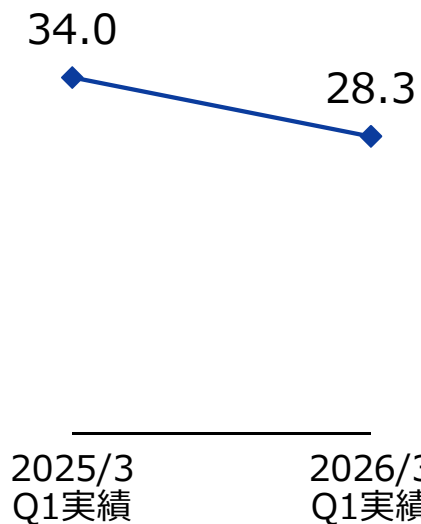
(円/ドル)

- 前年同期比で円高
- 2025年8月8日時点では147.26円/ドル



鉛LME価格推移 (円建て)

(万円/トン)



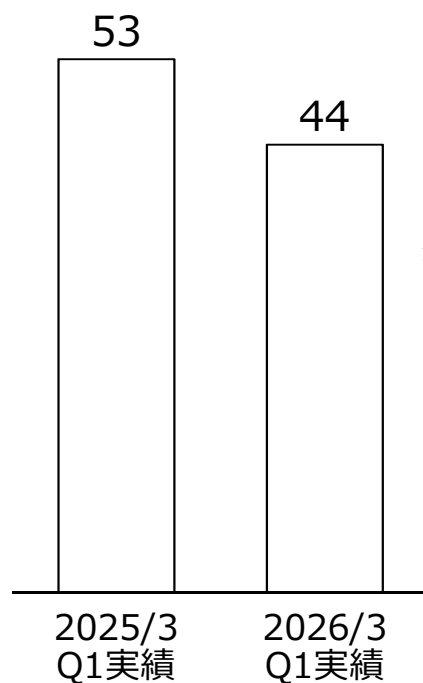
生産量、資源価格の推移：銀

銀の生産量は、鉛の生産量と同様に前年同四半期対比で減少しました。為替は下落しましたが、市況は上昇しており、円建てでも価格は上昇しています

生産量

(トン)

- 施設工事に伴い副産物である銀の生産量も減少

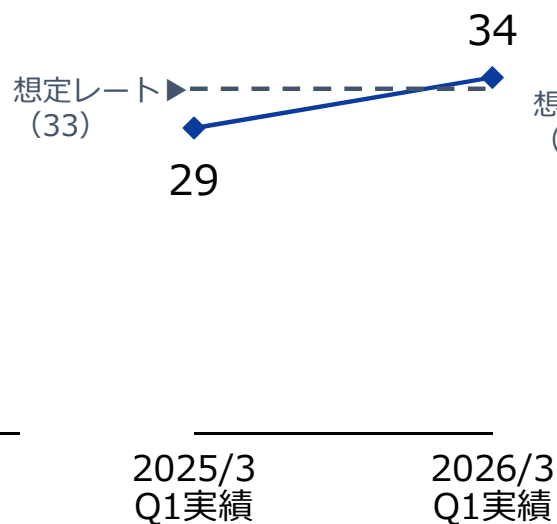


資源価格

銀LBMA価格推移 (ドル建て)

(ドル/オンス)

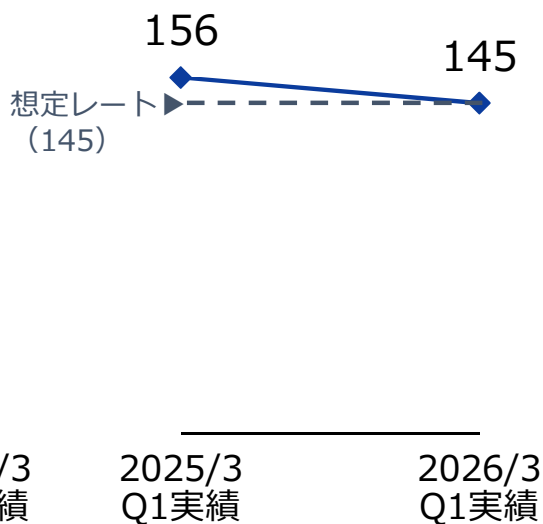
- 前年同期比で上昇
- 2025年8月8日時点では38ドル/トン



為替推移

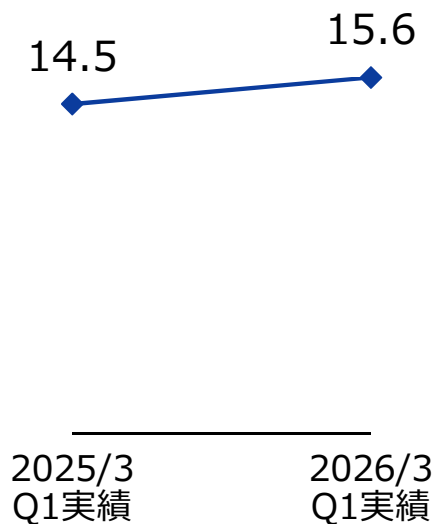
(円/ドル)

- 前年同期比で円高
- 2025年8月8日時点では147.26円/ドル



銀LBMA価格推移 (円建て)

(万円/kg)



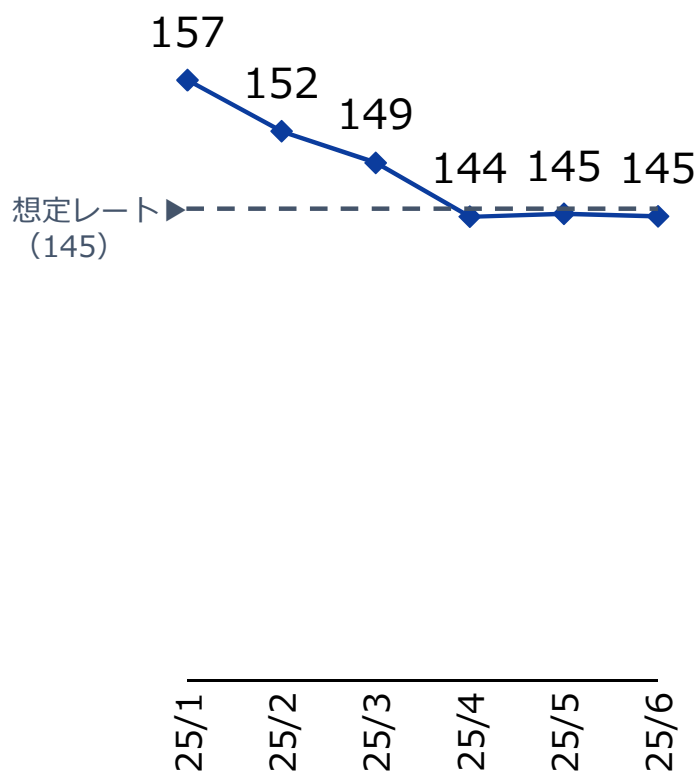
(参考) 鉛・銀・為替推移の詳細

為替は144円半ばを挟む円高で推移しました。鉛は期初より2000ドル台を下回る価格で推移した一方で銀は上昇基調でした

※ 各月の平均値

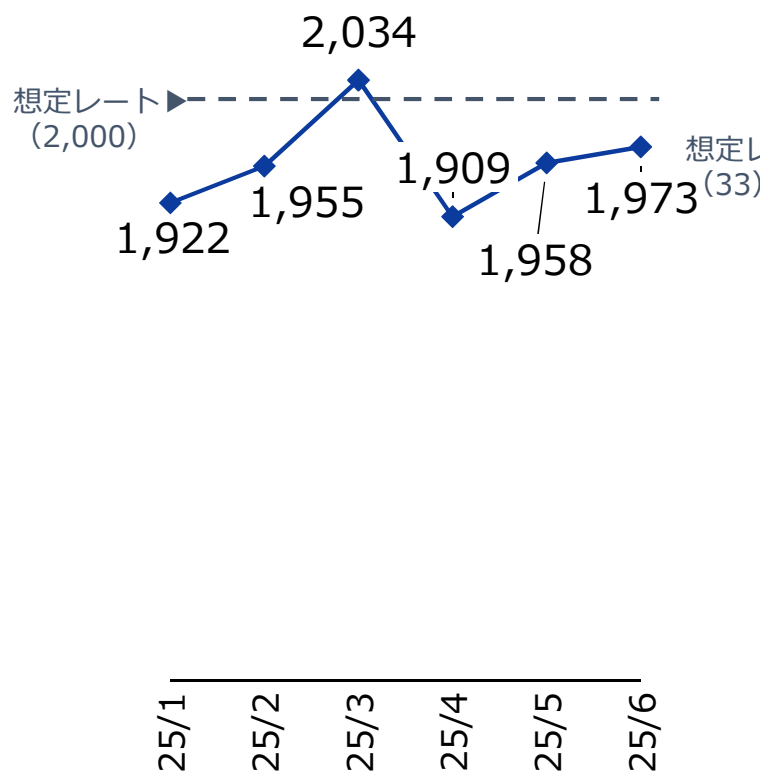
為替推移

(円/ドル)



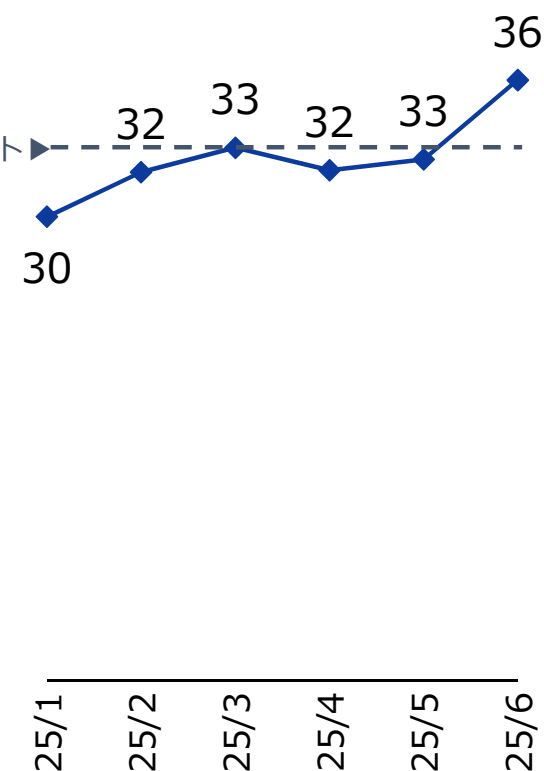
鉛LME価格推移 (ドル建て)

(ドル/トン)



銀LBMA価格推移 (ドル建て)

(ドル/オンス)



希少金属（重要鉱物¹⁾）価格の高騰

鉛・銀製錬の副産物として生産される希少金属（ビスマス・アンチモン等）の価格は中国の輸出規制の影響で高騰しています。当社は価格高騰を受けて、事業再生施策としてこれら希少金属の増産を予定しています

概要

ビスマス

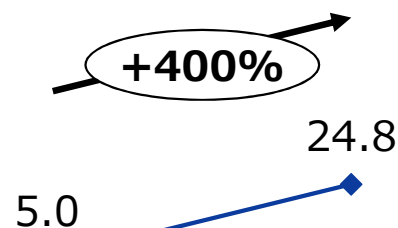
- 用途：鉛代替、低融点合金（消化スプリンクラーなど）等
- 中国が2024年8月に輸出規制を発表

アンチモン

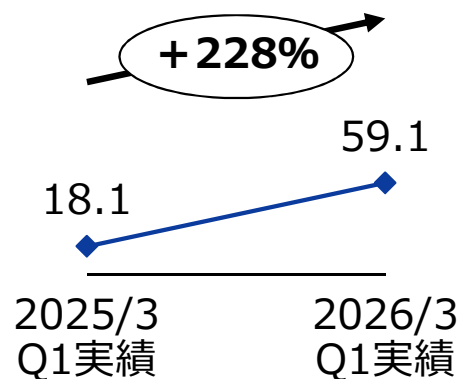
- 用途：半導体、鉛蓄電池材料等
- 中国が2025年2月に輸出規制を発表

市場価格推移

（ドル/ポンド）



（千ドル/トン）



価格高騰を受け、ビスマス・アンチモン等を増産、収益の積み上げを図る

注1：レアメタル等国家備蓄制度（JOGMEC）の対象

(参考) 資源価格及び為替の想定と感応度

市況・為替について、2026年3月期見通しにおける想定及びそれらの収益に与える感応度は以下の通りです。2025年5月15日公表時からの変更はありません

	2026/3 見通し	感応度
鉛相場	2,000 ドル/トン	100ドル/トン上昇の場合 経常利益 1.6億円増加
銀相場	33 ドル/オンス	1ドル/オンス上昇の場合 経常利益 0.5億円増加
為替	145 円/ドル	1円/ドル円安の場合 経常利益 0.8億円増加

1. 2026年3月期第1四半期決算概要	P.3
2. 事業再生期間の進捗	P.15
3. 上場維持基準適合に向けて	P.22

Appendix

事業再生に至る背景

事業体質の弱かった亜鉛製錬事業及び資源事業における損失を背景に財務体質が大きく悪化しました。2025年3月期中に資金調達及び業務提携を行い、事業再生を開始しました

業績及び財務体質の悪化

(2024年3月期実績)

経常損失
107億円

当期純損失
464億円

自己資本比率
35.3%
→2.5%

構造的に高コストであり市況変動の影響を受け易い亜鉛製錬事業及び資源事業の収益が悪化し、損失を計上

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じる状況に

資金調達及び業務提携

(支援企業一覧)

ADVANTAGE
PARTNERS

C.S 辰巳商会
TATSUMI SHOKAI CO., LTD.

HK HANWA

2024年12月アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド及び辰巳商会からの出資と阪和興業との業務提携を発表

3社の支援のもと事業再生に取り組む計画を開示

事業再生への取り組み

基盤・成長事業

銀・鉛製錬事業
環境リサイクル事業 等

再編・撤退事業

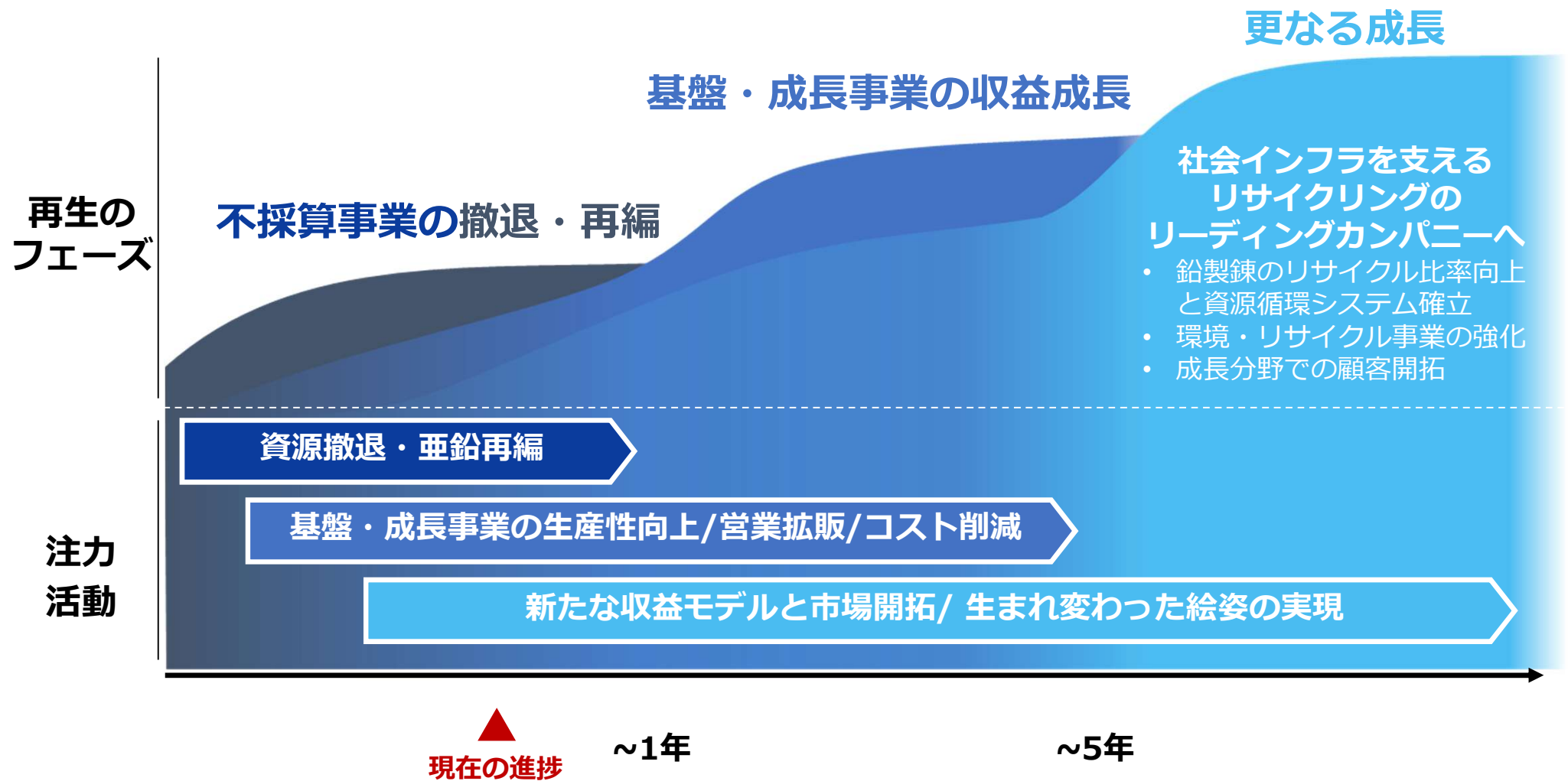
亜鉛製錬事業 (再編)
資源事業 (撤退) 等

2025年からの5年間を事業再生期間と位置づけ

不採算事業の撤退・再編と、基盤・成長事業の強化を通じ、経営基盤の再構築を行う

事業再生計画の概要

不採算事業の撤退・再編は1年を目途に完了予定であり、現在は計画通りに進捗しています。
5年間で経営基盤の再構築を完了し、社会インフラを支えるリサイクルのリーディングカンパニーを目指します



事業再生計画における取り組み（撤退・再編事業）

撤退・再編事業は事業再生計画における想定通りの進捗しており、資源事業からの撤退は完了しました

2025年度Q1

今後の取り組み

資源事業 （撤退）

- ✓ アブラ鉾山について、2025年5月に開催された債権者会議において再建計画案が承認され、6月に当社保有株式を新株主へ譲渡完了
- ✓ 上記をもって、**資源事業からの撤退を完了**

- ✓ エンデバー鉾山について、当局宛に差入れた環境ボンドの2026年7月までの回収に向けて取り組み

亜鉛製錬事業 （金属リサイクル事業に再編）

- ✓ **希望退職の実施・人員再転換を7月に完了**

- ✓ 2025年内に**製品出荷を完了予定**
- ✓ 2026年3月期中に製錬設備等の**残務処理を完了予定**
- ✓ 金属リサイクル事業への再編に向けた**設備の新設計画の立案**

事業再生計画における取り組み（基盤・成長事業）

当社は鉛・銀製錬を軸に据え、増産およびリサイクル比率と収益性の向上を図ります。また、環境リサイクル事業の拡大等にも取り組みます

事業

事業の特徴

今後の取組み施策



鉛・銀 製錬

- 鉛蓄電池用途の堅牢な需要に加え、産業用途の成長も見込まれる鉛製錬の**国内シェアNo1（地金生産量40%）**

- 鉛生産量を更に拡充し、トンあたり収益を向上
- 鉛鉱石及びリサイクル原料中に含まれる金・銀等の貴金属及びビスマス等の**希少金属（重要応物）の生産も拡充し販売を強化**
- 鉛バッテリー需要家・鉛バッテリーメーカー・回収業者等との連携を強化した鉛リサイクル比率の引き上げ、**鉛リサイクルループの確立**



環境 リサイクル

- 産業廃棄物を回収しタイヤに使われる**酸化亜鉛を独自製法で製造**

- 原料となるダストの回収を強化することで**酸化亜鉛の生産を拡充**
- 新規事業としてLIBリサイクルにも取り組み



電子部材 ・機能材料

- センダスト系コイル
- 航空機に使用される当社世界シェアNo1（80%）の電解鉄

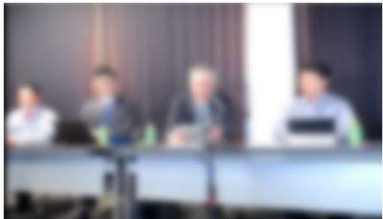
- 既存製品の販路・用途の拡大
- 機能材料（電解鉄）における新商品拡充

事業再生の開始にあたっての社内の取組み

当社の事業再生開始にあたって、全社イベントを開催し、全社員が一丸となって収益改善に取り組んでいます

全社キックオフ（4月）

- ・ 当社創業以来はじめての全社員が同時に参加するキックオフ



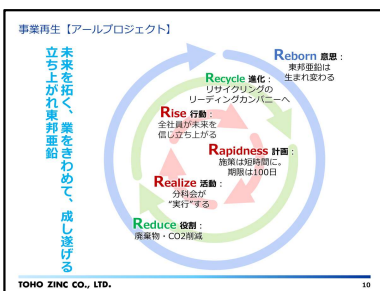
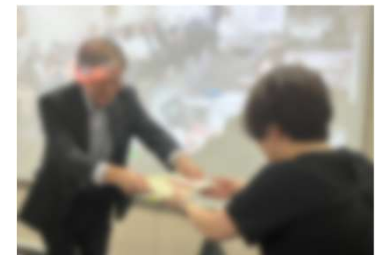
施策出しワークショップ

- ・ 操業や業務の改善施策を社員から引き出すワークショップ



決起会（7月）

- ・ 事業再生に向けた施策を全社一丸となって取り組むための決起会



事業再生計画の変動要因と達成確度

市況・為替・T/C, R/Cの変動、操業といった変動要因の一方、希少金属増産（重要鉱物）を含む事業再生施策の効果発現も見込まれる。短期的な収益構造の最適化と、中期計画の達成を両立する

変動要因		短期影響（今後1-2年）		中期影響（事業再生計画）	
鉛・銀	市況・為替の変動	～	予測困難 一定シクリカル	～	同左
	T/C, R/Cの変動	↓ (前期比)	2025年には歴史的低水準となっている	～	数年単位ではシクリカルであり、中期では影響僅少と想定
	操業トラブル	↓ (長期化の場合)	回復対応中（短期的な生産減は在庫があるため影響僅少）	-	これまで過小投資となっていた操業・生産性向上への投資を進める予定
希少金属 (重要鉱物)	希少金属の価格高騰	↗	希少金属からの収益が既に増加	↗	価格変動の予測は困難だが、希少金属を含む収益のベストミクスを目指す
	希少金属の増産	↗	増産により収益力向上を見込む	↗	同上
事業再生施策	その他収益向上策	↗	全社員が一丸となって収益改善に取り組む	↗	同左

短期的には、鉛・銀そのものからの収益より希少金属の収益を高める方向性となるが、中期的な事業再生計画の達成確度は高い

1. 2026年3月期第1四半期決算概要	P.3
2. 事業再生期間の進捗	P.15
3. 上場維持基準適合に向けて	P.22

Appendix

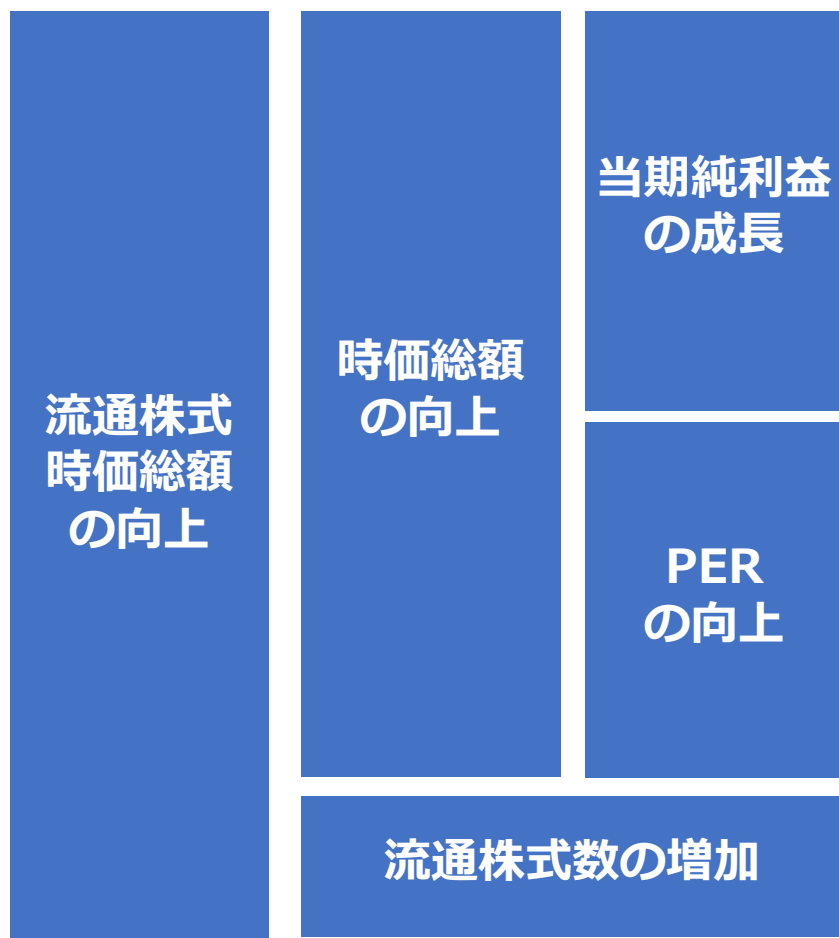
当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は2025年3月31日時点でプライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。改善期間である2026年3月31日までに上場維持基準を充たすため、各種取り組みを進めてまいります

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2025年3月 31日時点)	12,584人	108,309単位	62億円	79.7%
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上
基準達成	○	○	×	○

上場維持基準の適合に向けた取組み方針

流通株式時価総額100億円以上の実現に向けて、まずは事業再生計画の遂行による当期純利益の最大化に取り組んでまいります。同時に開示内容や株主・投資家との対話機会を拡充しIR体制を強化することにより、当社の事業成長性を訴求し、PERの向上や流通株式数の増加も目指します。また、引き続きプライム市場の上場維持を最優先に各種取組を進めつつ、同時に非上場化を回避するすべての手段を検討し遅滞なく実施してまいります。



事業再生計画の遂行

- 不採算事業（亜鉛製錬事業・資源事業）の撤退・再編の完遂
- 基盤・成長事業（鉛・銀製錬事業、環境リサイクル事業、電子部材・機能材料事業）の収益強化
- 経費の徹底的な見直しによる削減

IR活動・プレスリリースの強化

- IR開示・プレスリリース内容の充実化
- 株主・投資家との対話機会の充実：IRミーティングの実施、個人投資家説明会等の開催
- サステナビリティ活動への取組みと発信強化

IR体制の強化

- IR担当者の配置により上記施策を実施し、投資家層を拡充

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 2026年3月期第1四半期決算概要 | P.3 |
| 2. 事業再生期間の進捗 | P.15 |
| 3. 上場維持基準適合に向けて | P.22 |

Appendix

第一四半期実績・比較

		2025/3 Q1実績	2026/3 Q1実績	差（実額）	差（%）
市況					
鉛	US\$/t	2,166.3	1,946.8	(219.5)	(10%)
銀	US\$/oz	28.9	33.6	4.8	17%
円/米ドル		155.9	144.6	(11.3)	(7%)
製錬セグメント主要製品生産量					
鉛製品	千t	23.7	19.7	(4.0)	(17%)
電気銀	t	53.0	44.5	(8.5)	(16%)
収支					
売上高	億円	348.9	268.7	(80.2)	
営業利益	億円	35.4	(8.5)	(43.9)	
EBITDA	億円	42.3	(5.1)	(47.4)	
経常利益	億円	33.1	(10.8)	(43.9)	
製錬	億円	20.2	(4.2)	(24.4)	
在庫評価損益	億円	6.1	(6.0)	(12.1)	
その他	億円	14.1	1.8	(12.3)	
環境・リサイクル	億円	4.6	2.4	(2.2)	
電子部材・機能材料	億円	1.8	0.7	(1.1)	
金属リサイクル	億円	8.7	(6.8)	(15.5)	
資源	億円	(0.2)	0.0	0.2	
その他	億円	0.7	1.3	0.6	
調整額	億円	(2.7)	(4.1)	(1.5)	
当期純利益/損失	億円	26.2	(11.1)	(37.3)	

